

✧ 海外ニュース ✧

インド 2017年9月27日 The Economic Times

■ 政府発表：インドは2年後には50,000 kmの道路網を持つ国に

India will have 50,000 km highways network in 2 years : Government

インド道路輸送・国道省は「インド道路輸送・国道省の下にあるインド国道公団 (NHAI) は、(今の30,000 kmに加え) 20,000 kmにわたる国道を今後2, 3年のうちに完成させる。経済成長の持続によって、確実にインドの国道網は今後2年のうち約50,000 kmにまで広がるだろう」と発表した。また「政府は特に道路利用者に国際的レベルのサービスを提供することに注力しており、このたびNHAIに国道運営部門を新設した」とも述べた。新設された部門は、道路通行料電子徴収、道路沿いの快適装備、道路安全装備、非常用電話、救急車用車線、幹線道路用クレーン、道路管制システム、路上ポイ捨て禁止キャンペーン用設備、道路照明、wi-fi等の近代的な設備の国道への設置を担当する。

アメリカ 2017年9月29日 Eno Transportation Weekly

■ トランプ大統領、民主党議員への官民連携に関するコメントによって、自身のインフラ計画を覆す

Trump Upends His Own Infrastructure Plan With PPP Comments to Democrats

トランプ大統領は今週になって突然に、自身の政権が掲げるインフラ計画の中核をなす原理のひとつであった「資金調達の方法として官民連携への依存を強める」という考えから距離を置くようになった。9月26日に行われた歳入委員会の超党派メンバーとの会合で、トランプ氏は「ほとんどの官民連携は、苦勞の割に得るものが少ない」と語ったという。インディアナ州の大規模官民連携プロジェクトを「機能していない」と乏しめることによって、トランプ大統領は自身の「資産のリサイクル」コンセプトから距離を置こうとしている。というのも現在までのアメリカの全ての官民連携インフラプロジェクトの中で、オーストラリアなどで実践されている資産リサイクル・コンセプトに最もよく似ているのは、このインディアナのプロジェクトだからだ。

ドイツ (スイス) 2017年10月7日 南ドイツ新聞オンライン版

■ 未来のロジスティクス：450 kmの物質専用トンネルを計画

Logistik der Zukunft : 450 Kilometer Tunnel nur für Güter

道路や鉄道の負荷を軽減するため、スイスが壮大な地下プロジェクトを計画している。2045年以降、冷凍ピザ、芝刈り機、口紅、建築材、パン、チーズなどの数百トンに及ぶ物質を、スイス中の地下道を使って納品先に届けることを目指す。国内の各都市を結ぶ450 kmのトンネルシステムが計画されている。この供給網で、道路輸送の40%が賄われる。政府は支援を表明し、第1区画計画の投資費用が整い次第、建築を可能にする法律を制定することを約束している。資金の調達は民間で行われる。参加企業は、郵便局、小売業のMigros社とCoop社、物質に関わる保険会社。

インド 2017年10月10日 The Economic Times

■ インド国道公団 (NHAI) が9つの国営高速道路を入札に付す

Bids invited for 9 national highways by NHAI

インド国道公団は、9つの国営高速道路を、「料金徴収—運営—譲渡」のTOT方式で有料道路としてリースし、620億ルピーを捻出する考えだ。対象となる高速道路区間は700 km以下である。関心を持った企業は1月9日までに入札できる。TOT方式のもと、年金機構と未公開株式投資会社がインド政府所有の高速道路を30

年間、前払いでリースする。借り主の企業はその代わりに、当該の高速道路区間の道路通行料徴収、管理運営、維持保全を行う。

ドイツ 2017年10月11日 Verkehrsrundschau オンライン版

■ インテリジェント装置でA2号線の速度超過を取り締まる

INTELLIGENTE BLITZER SOLLEN RASER AUF A 2 STOPPEN

ザクセン＝アンハルト州はインテリジェント速度取締機を使って、アウトバーン2号線マグデブルク付近の事故多発地帯の対策に乗り出す。2年のパイロットプロジェクトとして2台の定置型装置を今年中に稼働させると、同州の内務省広報官が10月11日に述べた。装置は乗用車とトラックの識別が可能。さらに電子標識とネットワークでつながっているため、ハイドロブレーニング現象による事故を防ぐために速度が時速100kmに制限されている場合など、一時的な制限にも対応できるという。

フランス 2017年10月12日 Le Parisien

■ 夏に蓄熱し、冬に放熱する「ラジエーター道路」

La route-radiateur emmagasine la chaleur l'été pour la restituer l'hiver

本日、ヴァンシ高速道路会社の子会社が、夏に熱を集め、数カ月後にその熱で雪を解かしたり、近隣の建物の暖房に使用したりすることを可能にする道路の詳細を明らかにした。当技術を使用した道路の1区画がすでにイヴリーヌ県内の高速A10号線近傍に整備されている。その仕組みは、熱を運ぶ液体を入れた管を路面と地下1mの場所に敷設し、夏は路面から送られてきた熱をポンプで地下に送って貯蔵し、冬はその熱を路面に送って雪を解かすというものだ。

ドイツ (EU) 2017年10月12日 electrive.net

■ ヨーロッパバッテリー同盟がブリュッセルで誕生

Europäische Batterie-Allianz in Brüssel gestartet

先週水曜日にブリュッセルで行われ、多数の大企業も参加した「バッテリーサミット」で、2018年2月までにある計画を作成することが合意された。この計画は、EU内に電池セルのバリューチェーンを作り出すことを目指すものだ。欧州委員会のシェフチョビッチ副委員長は「今後もアジアのバッテリー技術に依存し続けるという選択肢はない。官民学が協力して、ヨーロッパに複数のバッテリー工場を設立する」と明確に語った。現在、電気自動車の電池パックなどはヨーロッパで組み立てているが、パックに必要なセルは製造されていない。

スペイン 2017年10月13日 Cinco Días

■ 欧州委員会、アトランティアとアベルティスが合併すればヨーロッパに巨大有料道路運営企業が誕生すると祝福

Bruselas celebra el nacimiento de un gigante europeo de las autopistas

双方とも強大な企業であるにもかかわらず、この合併案件は欧州委員会の競争総局による審査を何の問題もなく通過した。ヴェステアー氏率いる競争総局は「アトランティアとアベルティスの、それぞれのネットワークの地理的重複は、非常に限られている」ことを確認した。さらに競争総局は、有料道路運営業界には、合併の結果誕生するこの巨大企業に対抗する他の大企業が複数存在することを考慮している。そして欧州委員会によれば、いずれの場合にも、自動車専用道路コンセッション業界は非常に規制が厳しい市場であり、新しい運営会社が自由競争を妨害したり、不相応に料金を引き上げたりした場合には、国内当局が干渉する余地があるとのことである。

ブルガリア 2017年10月19日 Thinking Highways

■ カプシュがブルガリア全土での料金収受システムの契約を獲得

Kapsch TrafficCom Awarded Contract for Nationwide Tolling System in Bulgaria

カプシュ・トラフィック社は、ブルガリア全土で3.5トン超のトラックを対象とした道路利用料金収受システム実施の契約を獲得した。この契約には、乗用車向けの電子ヴィニエットの導入も含まれる。このブルガリアの契約では、カプシュは自社の特許取得技術である、人工衛星による車両の特定と料金収受のシステムを活用する。このソリューションの長所は柔軟性である。つまり、走行距離、車重、道路の等級、時間帯、走行時の交通の状態といったさまざまな要素に基づいて、料金が計算できるのである。対象となる道路はクラス1, 2, 3, つまりすべての舗装道路である。距離にして16,000～18,000 kmで、国の道路網の約80%を占める。

アメリカ 2017年10月19日 Traffic Technology Today

■ アメリカ西部7州の知事、幹線道路を電気自動車に対応しべく整備する計画の覚書に署名

Governors sign MOU to plan regional EV corridor across seven western US states

コロラド、アイダホ、モンタナ、ネバダ、ニューメキシコ、ユタ、ワイオミングの州知事が、当該地域の幹線道路沿いへの充電施設の整備を目標とする、西部地域電気自動車計画（REV ウェスト・プラン）を作成すると覚書に署名した。計画の対象となるのは、東西に走る州間高速道路10, 40, 70, 76, 80, 84, 86, 90, 94号線と、南北に走る15, 25号線の合計8,000 kmを超す区間だ。上記の7州ではすでに20,000台以上の電気自動車またはプラグインハイブリッド車が走行しているが、これらの主要幹線道路でこのようなタイプの車両に対応すべく充電施設を整備していくと、航続距離の間に充電スタンドが見つけれない心配が減り、さらなる電気自動車の普及に拍車がかかり、市場が小規模な地方自治体から地域全体のシステムへと変貌すると期待されている。

フランス 2017年10月24日 Le Figaro

■ 運転中の居眠りを防止する眼鏡

Des lunettes pour ne pas s'endormir au volant

4,000万のフランス人が運転免許を保有しており、そのうち10人に8人が眼鏡をかけていて、さらに運転中の眠気が高速道路上で発生する事故の原因の第1位である。この事実から、フランスのスタートアップ企業「エルシー・ヘルシー」と眼鏡メーカー「オプティック2000」が共同で、インテリジェントな眼鏡を開発した。ドライバーや同乗者に不自然なまばたき、あくび、頭部のかすかな前傾などの居眠りの兆候が現れると、すぐに眼鏡の赤いLEDが点滅するか、内蔵されたブザーが鳴るか、眼鏡がスマートフォンと接続されている場合は電話が鳴るかの、いずれかの手段を通じて警告が発せられる。

スペイン 2017年11月3日 Cinco Días オンライン版

■ ACS, 世界のコンセッション事業におけるリーダーの地位を防衛 / 『PwF』 ランキングのトップ32社の中にスペイン企業が8社 / アベルティス, フェロビアル, サシル, グローバルビアがトップ10にランクイン

ACS revalida su liderazgo en el negocio mundial de las concesiones/España tiene ocho empresas entre las 32 primeras del ranking de 'PwF' / Abertis, Ferrovial, Sacyr y Globalvía se consolidan en el 'top 10'

ACSグループは2017年、運営中または建設中のプロジェクト数で世界1位のコンセッション企業の座を強固なものにした。さらに同グループは、新規資産獲得面でも最も活動的と評価されている。専門誌『PwF』が作成した年間ランキングによれば、フロレンティーノ・ペレス氏率いる同グループは運営中または工事段階の交通インフラ59件を有し、1985年以降、成熟した資産の循環戦略の一環として54件を売却。また、新たに56件の獲得を目指している。